

連結

2017年4月28日
三菱電機株式会社

2016年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 A 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当年度 B 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前年度比	
			B - A	B/A(%)
売上高	43,943	42,386	△1,556	96
営業利益	3,011	2,701	△310	90
税引前 当期純利益	3,184	2,962	△222	93
当社株主に帰属する 当期純利益	2,284	2,104	△180	92
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	106円43銭	98円07銭	△8円36銭	92
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 27円 〔中間配当金 9円〕 〔期末配当金 18円〕	年間配当金 27円 〔中間配当金 9円〕 〔期末配当金 18円〕	—	100

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は213社です。

連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日		当年度 B 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,394,353	100.0	4,238,666	100.0	△155,687	96
売 上 原 価	3,071,435	69.9	2,950,729	69.6	△120,706	96
販売費及び一般管理費	1,013,264	23.0	1,014,389	23.9	1,125	100
固定資産減損損失	8,482	0.2	3,444	0.1	△5,038	41
営業利益	301,172	6.9	270,104	6.4	△31,068	90
営業外収益	60,576	1.3	60,985	1.4	409	101
受取利息及び配当金	8,573	0.2	7,653	0.2	△920	89
持分法利益	29,433	0.6	21,508	0.5	△7,925	73
雑収益	22,570	0.5	31,824	0.7	9,254	141
営業外費用	43,272	1.0	34,840	0.8	△8,432	81
支払利息	3,495	0.1	3,225	0.1	△270	92
雑損失	39,777	0.9	31,615	0.7	△8,162	79
税引前利益	318,476	7.2	296,249	7.0	△22,227	93
法人税等充当額	77,046	1.7	73,484	1.7	△3,562	95
当期純利益	241,430	5.5	222,765	5.3	△18,665	92
非支配持分帰属損益	12,936	0.3	12,272	0.3	△664	95
当社株主に帰属する 当期純利益	228,494	5.2	210,493	5.0	△18,001	92

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当年度 B 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	前年度比 B-A
当 期 純 利 益	241,430	222,765	△18,665
その他の包括利益(△損失) － 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	△70,881	△22,968	47,913
年 金 負 債 調 整 額	△86,516	26,096	112,612
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△25,498	42,684	68,182
デリバティブ未実現損益	△8	136	144
合 計	△182,903	45,948	228,851
当 期 包 括 利 益	58,527	268,713	210,186
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 利 益	4,796	9,573	4,777
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 包 括 利 益	53,731	259,140	205,409

(2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2016年3月31日)	当年度末 B (2017年3月31日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,551,863	2,623,596	71,733
現金及び預金等	574,170	662,469	88,299
受取手形及び売掛金	1,035,168	1,037,201	2,033
棚卸資産	644,127	643,040	△1,087
その他の流動資産	298,398	280,886	△17,512
長期売掛債権	4,661	2,815	△1,846
投資等	537,706	618,935	81,229
有形固定資産	712,599	732,611	20,012
その他の資産	253,112	202,067	△51,045
資 産 計	4,059,941	4,180,024	120,083
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,507,943	1,525,761	17,818
注1. 短期借入金	116,532	124,368	7,836
支払手形及び買掛金	773,714	780,202	6,488
その他の流動負債	617,697	621,191	3,494
注1. 社債及び長期借入金	287,507	227,756	△59,751
退職給付引当金	229,750	194,990	△34,760
その他の固定負債	97,238	90,809	△6,429
負 債 計	2,122,438	2,039,316	△83,122
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,838,773	2,039,627	200,854
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	211,999	212,530	531
注2. 連結剰余金	1,502,027	1,654,557	152,530
その他の包括利益(△損失)累計額	△50,699	△2,052	48,647
自 己 株 式	△374	△1,228	△854
非 支 配 持 分	98,730	101,081	2,351
資 本 計	1,937,503	2,140,708	203,205
負 債 ・ 資 本 計	4,059,941	4,180,024	120,083
注1. 借入金・社債残高	404,039	352,124	△51,915
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為替換算調整額	39,847	18,535	△21,312
年金負債調整額	△184,231	△156,993	27,238
有価証券未実現損益	93,742	136,352	42,610
デリバティブ未実現損益	△57	54	111

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計		
2015年3月31日現在残高	175,820	211,155	1,331,496	124,064	△332	1,842,203	87,964	1,930,167
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	228,494	—	—	228,494	—	228,494
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	12,936	12,936
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	△63,112	—	△63,112	△7,769	△70,881
年金負債調整額	—	—	—	△86,123	—	△86,123	△393	△86,516
有価証券未実現損益	—	—	—	△25,510	—	△25,510	12	△25,498
デリバティブ未実現損益	—	—	—	△18	—	△18	10	△8
当期包括利益	—	—	228,494	△174,763	—	53,731	4,796	58,527
非支配持分との資本取引及びその他	—	844	—	—	—	844	5,970	6,814
当社株主への配当	—	—	△57,963	—	—	△57,963	—	△57,963
自己株式の取得	—	—	—	—	△43	△43	—	△43
自己株式の処分	—	0	—	—	1	1	—	1
2016年3月31日現在残高	175,820	211,999	1,502,027	△50,699	△374	1,838,773	98,730	1,937,503
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	210,493	—	—	210,493	—	210,493
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	12,272	12,272
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	△21,312	—	△21,312	△1,656	△22,968
年金負債調整額	—	—	—	27,238	—	27,238	△1,142	26,096
有価証券未実現損益	—	—	—	42,610	—	42,610	74	42,684
デリバティブ未実現損益	—	—	—	111	—	111	25	136
当期包括利益	—	—	210,493	48,647	—	259,140	9,573	268,713
非支配持分との資本取引及びその他	—	531	—	—	—	531	△7,222	△6,691
当社株主への配当	—	—	△57,963	—	—	△57,963	—	△57,963
自己株式の取得	—	—	—	—	△854	△854	—	△854
自己株式の処分	—	0	—	—	0	0	—	0
2017年3月31日現在残高	175,820	212,530	1,654,557	△2,052	△1,228	2,039,627	101,081	2,140,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 A 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当年度 B 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	241,430	222,765	△18,665
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	151,015	144,928	△6,087
(2)法人税等の期間配分調整額	24,355	17,966	△6,389
(3)受取手形及び売掛金の減少(△増加)	1,583	△21,580	△23,163
(4)棚卸資産の減少(△増加)	39,220	△7,576	△46,796
(5)その他資産の減少	7,612	19,239	11,627
(6)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△21,754	20,853	42,607
(7)その他負債の増加(△減少)	△92,810	△37,843	54,967
(8)その他	16,026	7,198	△8,828
営業活動により増加した純キャッシュ	366,677	365,950	△727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△182,251	△167,165	15,086
2. 固定資産売却収入	2,400	9,049	6,649
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△63,872	△6,007	57,865
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	8,511	23,560	15,049
5. その他	△20,231	△8,069	12,162
投資活動に投入した純キャッシュ	△255,443	△148,632	106,811
I + II フリー・キャッシュ・フロー	111,234	217,318	106,084
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	110,108	145	△109,963
2. 社債及び長期借入金の返済額	△93,163	△58,489	34,674
3. 短期借入金の増加(△減少)	△13,912	350	14,262
4. 配当金の支払	△57,963	△57,963	0
5. 自己株式の取得	△43	△854	△811
6. 自己株式の処分	1	0	△1
7. その他	△27,172	△6,684	20,488
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△82,144	△123,495	△41,351
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△23,437	△5,524	17,913
V 現金及び預金等純増加額	5,653	88,299	82,646
VI 現金及び預金等期首残高	568,517	574,170	5,653
VII 現金及び預金等期末残高	574,170	662,469	88,299

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

- ①連結子会社数 : 213社 (新規) : 1社、(除外) : 6社
 ②持分法適用関連会社数 : 37社 (新規) : 0社、(除外) : 1社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

- ①現金及び預金等
 連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物と現金及び預金等を含めております。
- ②市場性のある有価証券と投資有価証券
 市場性のある株式及びその他の市場性のある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。
- ③棚卸資産
 仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。
- ④有形固定資産
 有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。
- ⑤法人税等
 資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異等が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。
- ⑥退職給付及び年金
 各年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1株当たり情報

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	228,494百万円	210,493百万円
潜在的普通株式による影響	-	-
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	228,494百万円	210,493百万円
平均発行済普通株式数	2,146,799,336株	2,146,291,296株
希薄化の原因		
ストックオプション	-	-
調整後発行済普通株式数	2,146,799,336株	2,146,291,296株
1株当たり株主資本	856.52円	950.37円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	106.43円	98.07円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日		当年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,264,604	50,342	1,227,906	44,319	△36,698	△6,023	97
産業メカトロニクス	1,321,937	159,160	1,310,136	140,073	△11,801	△19,087	99
情報通信システム	561,119	14,999	447,754	12,700	△113,365	△2,299	80
電子デバイス	211,580	16,870	186,554	8,382	△25,026	△8,488	88
家庭電器	982,064	63,856	1,004,415	69,696	22,351	5,840	102
その他	707,746	23,620	713,603	23,214	5,857	△406	101
計	5,049,050	328,847	4,890,368	298,384	△158,682	△30,463	97
消去他	△654,697	△27,675	△651,702	△28,280	2,995	△605	—
連結合計	4,394,353	301,172	4,238,666	270,104	△155,687	△31,068	96

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	3,563,530	173,383	3,402,132	152,027	△161,398	△21,356	95
北米	446,935	9,421	421,553	9,002	△25,382	△419	94
アジア	1,054,563	91,006	1,040,098	93,318	△14,465	2,312	99
欧州	387,628	14,806	421,073	12,828	33,445	△1,978	109
その他	50,260	904	46,854	2,458	△3,406	1,554	93
計	5,502,916	289,520	5,331,710	269,633	△171,206	△19,887	97
消去	△1,108,563	11,652	△1,093,044	471	15,519	△11,181	—
連結合計	4,394,353	301,172	4,238,666	270,104	△155,687	△31,068	96

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

③向先地域別売上高

(単位:百万円)

	前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	2,521,194	57.4	2,405,552	56.8	△115,642	95
北米	447,578	10.2	422,259	10.0	△25,319	94
アジア	963,684	21.9	940,150	22.2	△23,534	98
欧州	369,978	8.4	384,075	9.0	14,097	104
その他	91,919	2.1	86,630	2.0	△5,289	94
海外	1,873,159	42.6	1,833,114	43.2	△40,045	98
連結合計	4,394,353	100.0	4,238,666	100.0	△155,687	96

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,238,666	△3.5	270,104	△10.3	296,249	△7.0	210,493	△7.9
28年3月期	4,394,353	1.6	301,172	△5.2	318,476	△1.4	228,494	△2.6

(注) 当期包括利益 29年3月期 268,713百万円 (359.1%) 28年3月期 58,527百万円 (△84.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 銭 98.07	円 銭 —	% 10.9	% 7.2	% 6.4
28年3月期	円 銭 106.43	円 銭 —	% 12.4	% 7.8	% 6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 21,508百万円 28年3月期 29,433百万円

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
29年3月期	百万円 4,180,024	百万円 2,140,708	百万円 2,039,627	% 48.8	円 銭 950.37
28年3月期	4,059,941	1,937,503	1,838,773	45.3	856.52

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 365,950	百万円 △148,632	百万円 △123,495	百万円 662,469
28年3月期	366,677	△255,443	△82,144	574,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 27.00	百万円 57,963	% 25.4	% 3.1
29年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00	57,963	27.5	3.0

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,030,000	2.9	125,000	2.7	135,000	9.1	95,000	7.5	円 銭 44.26
通期	4,300,000	1.4	280,000	3.7	300,000	1.3	215,000	2.1	100.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,147,201,551 株	28年3月期	2,147,201,551 株
29年3月期	1,059,870 株	28年3月期	415,396 株
29年3月期	2,146,291,296 株	28年3月期	2,146,799,336 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,576,296	△3.7	81,093	△27.6	124,840	△32.8	133,391	△18.6
28年3月期	2,675,749	0.0	112,071	△25.6	185,761	8.4	163,829	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.15	—
28年3月期	76.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,853,515	1,087,077	38.1	506.53
28年3月期	2,718,007	970,199	35.7	451.93

(参考) 自己資本 29年3月期 1,087,077百万円 28年3月期 970,199百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 経営成績に関する分析 2017年度(2018年3月期)の業績見通し」及び「事業等のリスク」をご覧ください。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①2016年度(2017年3月期)の概況(連結)

・全般の概況

2016年度の経営環境は、米国では堅調な景気拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移し、中国の減速感は足元でやや緩和しました。また、為替については前年度に比べ円高で推移しましたが、11月の米国の大統領選挙以降は円安が進行しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2016年度の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減収により、全体では前年度比96%の4兆2,386億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年度比90%の2,701億円となりました。

＜連結＞売上高	4兆2,386億円	(前年度比	96%)
営業利益	2,701億円	(前年度比	90%)
税引前当期純利益	2,962億円	(前年度比	93%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,104億円	(前年度比	92%)

・セグメント別の状況

重電システム	売上高	12,279億円	(前年度比 97%)
	営業利益	443億円	(前年度比 60億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の交通事業や公共事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、売上は国内外の電力事業の減少に加え、円高の影響もあり、前年度を下回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比97%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年度比60億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	13,101億円	(前年度比 99%)
	営業利益	1,400億円	(前年度比 190億円減)
<p>FAシステム事業は、中国でのスマートフォン関連及び電気自動車関連の設備投資に加え、韓国等での有機EL関連の設備投資の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、円高の影響などにより、売上は前年度並みとなりました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が堅調に推移しましたが、国内の軽自動車販売市場の低迷に加え、円高の影響もあり、受注・売上ともに前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比99%となりました。</p> <p>営業利益は、円高の影響などにより、前年度比190億円の減少となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	4,477 億円	(前年度比 80%)
	営業利益	127 億円	(前年度比 22 億円減)
<p>通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、売上は前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 80%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年度比 22 億円の減少となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	1,865 億円	(前年度比 88%)
	営業利益	83 億円	(前年度比 84 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年度を上回りましたが、パワー半導体や液晶モジュールの減少に加え、円高の影響もあり、売上は前年度比 88%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年度比 84 億円の減少となりました。</p>			
家庭電器	売上高	10,044 億円	(前年度比 102%)
	営業利益	696 億円	(前年度比 58 億円増)
<p>家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、欧州・中国・北米向け空調機器の増加や、国内向け家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上は前年度比 102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比 58 億円の増加となりました。</p>			
その他	売上高	7,136 億円	(前年度比 101%)
	営業利益	232 億円	(前年度比 4 億円減)
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年度比 101%となりました。</p> <p>営業利益は、円高の影響などにより、前年度比 4 億円の減少となりました。</p>			

②2017年度(2018年3月期)の業績見通し(連結)

世界経済の先行きは、EU 離脱に関する英国政府の対応や米国新政権の政策運営など不確実性はあるものの、中国の景気減速は緩やかなものにとどまることが見込まれ、米国の堅調な景気拡大、日本や欧州における回復基調の継続が期待されるなど、総じて緩やかな景気拡大が続くことを見込んでおります。

かかる中、三菱電機グループは、成長牽引事業を中心としたグローバル展開を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の達成を目指してまいります。

現時点での 2017 年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結> 売上高	4 兆 3,000 億円	(前年度比 101%)
営業利益	2,800 億円	(前年度比 104%)
税引前当期純利益	3,000 億円	(前年度比 101%)
当社株主に帰属する		
当期純利益	2,150 億円	(前年度比 102%)

業績見通しにおける為替条件は、米ドル 105 円、ユーロ 110 円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況に関する分析 (連結)

当年度末の総資産残高は、前年度末比 1,200 億円増加の 4 兆 1,800 億円となりました。現金及び預金等が 882 億円、投資等が株価上昇等により 812 億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 519 億円減少の 3,521 億円、借入金比率は 8.4% (前年度末比△1.6 ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金が 64 億円増加した一方、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 347 億円減少したこと等により、負債残高は前年度末比 831 億円減少の 2 兆 393 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 579 億円による減少はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益 2,104 億円の計上、株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加 486 億円等により、株主資本は前年度末比 2,008 億円増加の 2 兆 396 億円、株主資本比率は 48.8% (前年度末比+3.5 ポイント) となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当年度の営業キャッシュ・フローは 3,659 億円の収入となり、前年度比 7 億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは 1,486 億円の支出となり、前年度比では有価証券等の取得の減少等により 1,068 億円の支出減少となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 2,173 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,234 億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期の配当

2016 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当 (期末配当金) を 1 株当たり 18 円とし、中間配当金 9 円とあわせ、年間配当金 27 円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、2017 年 6 月 2 日を予定しております。

(参考) 前年度 中間配当金 9 円、期末配当金 18 円 (年間配当金 27 円)。
なお、2017 年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

④製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

⑫情報セキュリティー

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑭テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の第1四半期(2018年4月1日～2018年6月30日)から、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A 自 2016年1月 1日 至 2016年3月31日		当年度 第4四半期 B 自 2017年1月 1日 至 2017年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,302,745	100.0	1,291,553	100.0	△11,192	99
売 上 原 価	929,360	71.3	908,407	70.3	△20,953	98
販売費及び一般管理費	275,050	21.1	287,119	22.3	12,069	104
固定資産減損損失	4,478	0.4	1,500	0.1	△2,978	33
営 業 利 益	93,857	7.2	94,527	7.3	670	101
営 業 外 収 益	19,549	1.5	14,483	1.1	△5,066	74
受取利息及び配当金	2,189	0.2	1,323	0.1	△866	60
持 分 法 利 益	9,331	0.7	7,157	0.5	△2,174	77
雑 収 益	8,029	0.6	6,003	0.5	△2,026	75
営 業 外 費 用	13,673	1.0	8,956	0.7	△4,717	66
支 払 利 息	825	0.0	1,071	0.1	246	130
雑 損 失	12,848	1.0	7,885	0.6	△4,963	61
税 引 前 四 半 期 純 利 益	99,733	7.7	100,054	7.7	321	100
法 人 税 等 充 当 額	21,046	1.7	21,789	1.6	743	104
四 半 期 純 利 益	78,687	6.0	78,265	6.1	△422	99
非支配持分帰属損益	2,995	0.2	3,111	0.3	116	104
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	75,692	5.8	75,154	5.8	△538	99

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A 自 2016年1月 1日 至 2016年3月31日	当年度 第4四半期 B 自 2017年1月 1日 至 2017年3月31日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	78,687	78,265	△422
その他の包括利益(△損失) － 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	△33,951	3,813	37,764
年 金 負 債 調 整 額	△78,249	2,710	80,959
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△22,283	16,165	38,448
デリバティブ未実現損益	△39	△46	△7
合 計	△134,522	22,642	157,164
四半期包括利益(△損失)	△55,835	100,907	156,742
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	△923	2,325	3,248
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△54,912	98,582	153,494

役員の変動

2017年4月28日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、2017年6月29日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

1. 取締役候補者

取締役	やまにし 山 西	けんいちろう 健一郎	(取締役会長)
取締役	さくやま 柵 山	まさき 正 樹	(取締役、執行役社長)
取締役	よしまつ 吉 松	ひろき 裕 規	(取締役)
取締役	おおくま 大 隈	のぶゆき 信 幸	(取締役、専務執行役 監査、総務、人事、法務・コンプライアンス担当)
取締役	まつやま 松 山	あきひろ 彰 宏	(取締役、専務執行役 経理、財務担当 [経理部長])
取締役	いちげ 市 毛	まさゆき 正 行	(取締役)
取締役	おおはし 大 橋	ゆたか 豊	(取締役、執行役副社長 経営企画、関係会社、輸出管理担当 [経営企画室長])
取締役	やぶなか 藪 中	みとじ 三十二	(取締役 ((株)野村総合研究所 顧問))
取締役	おおばやし 大 林	ひろし 宏	(取締役 (弁護士 大林法律事務所))
取締役	わたなべ 渡 邊	かずのり 和 紀	(取締役 (公認会計士・税理士 渡邊和紀公認会計士・税理士 事務所))
取締役	ながやす 永 易	かつのり 克 典	(取締役 ((株)三菱東京UFJ銀行 相談役))
取締役	こいで 小 出	ひろこ 寛 子	(取締役 (ニューウェル・プランズ社(米国) グローバル・ マーケティング上級副社長))

※ () 内は4月1日現在の担当又は主な職業です。

※ 藪中、大林、渡邊、永易及び小出の5氏は、社外取締役の候補者です。

※ 退任予定取締役はおりません。

※ 執行役の変動については、2017年2月21日に開示済です。

【補足情報】

2017年4月28日
三菱電機株式会社

2016年度 連結決算について

<総括編>

- ①業績概要
- ②部門別売上高・営業損益
- ③部門別海外売上高
- ④地域別海外売上高
- ⑤海外生産高
- ⑥売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- ⑦設備投資
- ⑧有形固定資産減価償却費等
- ⑨研究開発費
- ⑩借入金（有利子負債）
- ⑪期末人員

<ご参考>

- ①2016年度四半期別業績
- ②2016年度四半期別部門別売上高・営業損益

<総括編>

①業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%、倍

	2015年度 通期	2016年度		2017年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	43,943 (102)	19,723 (96)	42,386 (96)	20,300 (103)	43,000 (101)
連単倍率	1.64		1.65		
営業利益	3,011 (95)	1,217 (96)	2,701 (90)	1,250 (103)	2,800 (104)
税引前当期 (四半期)純利益	3,184 (99)	1,237 (93)	2,962 (93)	1,350 (109)	3,000 (101)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,284 (97)	883 (95)	2,104 (92)	950 (108)	2,150 (102)
連単倍率	1.39		1.58		
金融収支	50	27	44		

②部門別売上高・営業損益

()内は前年度比 単位:億円、%

		2015年度	2016年度	2017年度 計画
重電 システム	売上高	12,646 (103)	12,279 (97)	12,400 (101)
	営業損益	503 (69)	443 (88)	600 (135)
産業メカ トロニクス	売上高	13,219 (103)	13,101 (99)	13,600 (104)
	営業損益	1,591 (109)	1,400 (88)	1,480 (106)
情報通信 システム	売上高	5,611 (100)	4,477 (80)	4,500 (101)
	営業損益	149 (79)	127 (85)	140 (110)
電子 デバイス	売上高	2,115 (89)	1,865 (88)	2,000 (107)
	営業損益	168 (56)	83 (50)	110 (131)
家庭電器	売上高	9,820 (104)	10,044 (102)	10,100 (101)
	営業損益	638 (118)	696 (109)	560 (80)
その他	売上高	7,077 (96)	7,136 (101)	7,100 (99)
	営業損益	236 (99)	232 (98)	210 (90)
計	売上高	50,490 (101)	48,903 (97)	49,700 (102)
	営業損益	3,288 (95)	2,983 (91)	3,100 (104)
消去他	売上高	△6,546	△6,517	△6,700
	営業損益	△276	△282	△300
連結合計	売上高	43,943 (102)	42,386 (96)	43,000 (101)
	営業損益	3,011 (95)	2,701 (90)	2,800 (104)

③部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2015年度	2016年度
重電システム	4,589 (99)	4,196 (91)
産業メカトロニクス	7,555 (103)	7,661 (101)
情報通信システム	463 (264)	112 (24)
電子デバイス	985 (95)	1,020 (104)
家庭電器	4,996 (105)	5,182 (104)
その他	141 (76)	157 (111)
連結合計	18,731 (103)	18,331 (98)
海外売上高比	42.6%	43.2%

④地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2015年度	2016年度
北米	4,475 (112)	4,222 (94)
アジア	9,636 (100)	9,401 (98)
欧州	3,699 (103)	3,840 (104)
その他	919 (100)	866 (94)
連結合計	18,731 (103)	18,331 (98)

⑤海外生産高 単位:%

	2015年度	2016年度
連結売上高比	26.8	27.8
海外売上高比	50.4	53.1

⑥売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2015年度	2016年度	2017年度	
				第2四半期累計期間	年間
売上計上 レート	米ドル	121円	109円	105円	105円
	ユーロ	133円	119円	110円	110円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約600億円	売上減 約1,860億円	/	
	内 米ドル	約470億円増	約440億円減		
	内 ユーロ	約140億円減	約350億円減		

⑦設備投資 ()内は前年度比 単位:億円、%

	2015年度	2016年度	2017年度 計画
重電システム	352 (68)	410 (116)	/
産業メカトロニクス	750 (141)	766 (102)	
情報通信システム	223 (90)	298 (134)	
電子デバイス	171 (120)	194 (113)	
家庭電器	459 (105)	375 (82)	
その他	73 (135)	60 (82)	
共通	97 (72)	108 (111)	
連結合計	2,125 (103)	2,211 (104)	2,100 (95)

⑧有形固定資産減価償却費等 ()内は前年度比 単位:億円、%

	2015年度	2016年度	2017年度 計画
連結	1,510 (95)	1,449 (96)	1,600 (110)

⑨研究開発費 ()内は前年度比 単位:億円、%

	2015年度	2016年度	2017年度 計画
連結	2,029 (104)	2,013 (99)	2,120 (105)
売上高比	4.6	4.7	4.9

*製造原価に計上している開発費を含めている。

⑩借入金(有利子負債) 単位:億円、%

	2015年度	2016年度
連結	4,040	3,521
借入金比率	10.0	8.4

⑪期末人員 単位:人

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末見込
連結	135,160	138,700	/
単独	33,321	33,977	
子会社	218社 101,839	213社 104,723	/
内 国内子会社	97社 54,321	95社 54,577	
内 海外子会社	121社 47,518	118社 50,146	

<ご参考>

①2016年度四半期別業績

<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	2015年度				2016年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	20,632	10,283	13,027	43,943 (102)	19,723 (96)	9,747 (95)	12,915 (99)	42,386 (96)
営業利益	1,270	803	938	3,011 (95)	1,217 (96)	538 (67)	945 (101)	2,701 (90)
税引前当期 (四半期)純利益	1,330	856	997	3,184 (99)	1,237 (93)	724 (85)	1,000 (100)	2,962 (93)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	929	598	756	2,284 (97)	883 (95)	469 (78)	751 (99)	2,104 (92)

②2016年度四半期別部門別売上高・営業損益

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	2015年度				2016年度				
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	
重電	売上高	5,237	2,848	4,559	12,646 (103)	5,254 (100)	2,592 (91)	4,431 (97)	12,279 (97)
システム	営業損益	37	146	319	503 (69)	91 (243)	45 (31)	305 (96)	443 (88)
産業メカ	売上高	6,615	3,272	3,331	13,219 (103)	6,176 (93)	3,343 (102)	3,581 (107)	13,101 (99)
トロニクス	営業損益	839	432	319	1,591 (109)	621 (74)	404 (94)	375 (117)	1,400 (88)
情報通信	売上高	2,240	1,398	1,972	5,611 (100)	1,982 (88)	871 (62)	1,622 (82)	4,477 (80)
システム	営業損益	△38	82	105	149 (79)	38 (—)	5 (7)	82 (78)	127 (85)
電子	売上高	1,232	429	454	2,115 (89)	865 (70)	493 (115)	507 (112)	1,865 (88)
デバイス	営業損益	163	26	△20	168 (56)	17 (11)	33 (128)	32 (—)	83 (50)
家庭電器	売上高	5,111	2,201	2,507	9,820 (104)	5,193 (102)	2,270 (103)	2,580 (103)	10,044 (102)
	営業損益	331	149	156	638 (118)	486 (147)	89 (60)	120 (77)	696 (109)
その他	売上高	3,384	1,711	1,981	7,077 (96)	3,367 (99)	1,778 (104)	1,990 (100)	7,136 (101)
	営業損益	73	63	99	236 (99)	93 (128)	59 (93)	79 (80)	232 (98)
計	売上高	23,821	11,861	14,806	50,490 (101)	22,840 (96)	11,349 (96)	14,713 (99)	48,903 (97)
	営業損益	1,407	900	979	3,288 (95)	1,349 (96)	638 (71)	995 (102)	2,983 (91)
消去他	売上高	△3,188	△1,578	△1,779	△6,546	△3,117	△1,601	△1,797	△6,517
	営業損益	△137	△97	△41	△276	△132	△99	△50	△282
連結合計	売上高	20,632	10,283	13,027	43,943 (102)	19,723 (96)	9,747 (95)	12,915 (99)	42,386 (96)
	営業損益	1,270	803	938	3,011 (95)	1,217 (96)	538 (67)	945 (101)	2,701 (90)